



臨時電話が列ぶ全国一斉コロナ特別電話労働相談会場 (5.16 ラパス)

かつてない深刻なコロナ労働相談が次々と 東京地評・労働相談センター

政府による新型コロナウイルス感染防止策の遅れが、国民生活を苦しめてきています。拡大防止として打ち出された自粛に対する補償の脆弱さ遅さが、中小企業経営と労働者を苦しめています。経済への影響は、リーマンショックを超えるとの予測もされています。東京地評の労働相談センターには、コロナ関連の深刻な相談が寄せられています。

緊急事態宣言後に
急増するコロナ相談

緊急事態宣言が発表された4月7日を契機に、東京地評に寄せられる労働相談内容が大きく変わりました。それまでの相談の多くは、労働条件の改善や嫌がらせ、ハラスメントなど人間関係に苦しめられている相談が寄せられていました。また、新年になってからは、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差の解消を目的とする法の施行に伴い、派遣労働者から、派遣先の労働者との賃金差別に関する相談や雇止め相談が寄せられてきました。

3月に入り、電話とメールでの相談者は151人中33人、2割ほどがコロナに関する相談でしたが、4月7日の緊急事態宣言後から急増しました。4月は164人中100人、5月は146人中81人がコロナに関する相談でした。

当初は、学校の一斉休校に伴い、給食センターの労働者や父母からの相談が目立ちました。その後、あらゆる職場から、「勤務シフトの削減を求められた」「休業となったが給与補償がない」「休業期間中は有給休暇を使うこととされた」「休業中に解雇と言われた」「正社員は100%賃金補償されているが派遣社員は対象外」「派遣規約が解除され、会社の借りに伴う窮状を訴える相談が寄せられてきています。

目立つのは非正規雇用で働く労働者に対し、休業補償もなく自宅待機や就労日

数を減らされています。

また、休職中の労働者からは、「職場復帰が決まっていたが、産後ケア面談ができず先延ばしになっている」「再就職が決まっていたが「コロナ騒ぎで延ばされている」など将来不安の相談が目立ちます。日本語学校の非常勤講師やテレビ局で働いているフリーランス労働者やパチンコ店や飲食店のアルバイト。コロナの影響で外来患者が減り、勤務日数を減らされた看護師。クリニックの閉鎖による解雇されたなど、医療崩壊を懸念する相談が寄せられています。

切迫する雇用と暮らしに対応する支援策

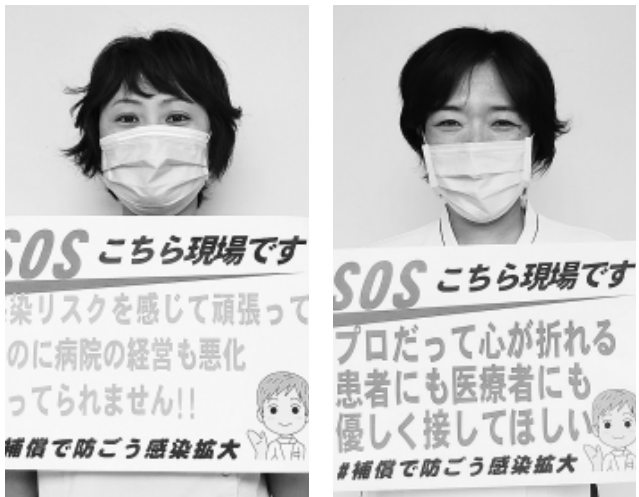
労働組合があれば、賃金補償による休業や在宅勤務、時差出勤など、感染予防策をとらせていますが、多くの相談者は労働組合も労働基準法による休業補償制度や雇用調整助成金制度があることすら知らず、不安な日々を送っています。子供を抱えるシングルマザーからは、追い詰められた生活相談が寄せられています。

相談者には問題の解決方法や法的な権利を知らせ、個人加盟組合を紹介していきます。しかし、相談者の権利を守るためには国と自治体に対して、雇用崩壊を招かないための雇用調整助成金や中小企業への支援策、失業対策の拡充を求める運動も重要です。

コロナ禍の医療現場

患者と労働者を守る闘いに奮闘

東京医労連



深刻な現場で、奮闘する東京医労連の組合員

新型コロナウイルス感染症は瞬く間に全国へ拡大、政府は初動対策を誤り、医療現場から衛生資材等が不足する事態となりました。

医療現場では感染者の治療に対応する中、これまで不足していた医療従事者は更に深刻となり、感染者対応で減少した人数で他の患者治療にあたるため夜勤回数や労働時間は増加し、いのちと健康を守るべき医療従事者の職場実態は更に過酷となりました。

衛生資材不足は、使い回

新型コロナウイルス感染症は瞬く間に全国へ拡大、政府は初動対策を誤り、医療現場から衛生資材等が不足する事態となりました。

医療現場では感染者の治療に対応する中、これまで不足していた医療従事者は更に深刻となり、感染者対応で減少した人数で他の患者治療にあたるため夜勤回数や労働時間は増加し、いのちと健康を守るべき医療従事者の職場実態は更に過酷となりました。

衛生資材不足は、使い回

コロナを口実にした 退職強要を撤回させる

自交総連・自黒自交労組



会社説明会後の組合員集会 (4/11)

新型コロナウイルス感染拡大が国内でも報道されるようになった2月に、個人タクシー新年会で屋形船に乗船した7人の感染が明らかになり、需要は急激に減少しました。

自交総連東京地連は、車両の一定部分を休業させることで稼働台当たり運収を確保させるとともに、雇用調整助成金の活用を東タク協に緊急要請をしました。

しかし、新型コロナウイルスを口実とした解雇事件が全国で噴出しました。東京では、4月7日に「ロイヤ

ルリムジン社が、600人を突然解雇と報道があり、11日から休業に入った会社からの説明会で自交総連加盟の自黒自交労組は「雇用調整助成金を活用し会社を継続する事」を要求して出動闘争に入りました。

さらに、日本共産党国会議員の宮本徹・高橋千鶴子衆院議員からの国会質問に大臣答弁で「コロナを口実は感心しない」との答弁を引きだしました。

これにより、金子社長は態度を一転し、24日に「退職を強要した事を認める。撤回し、事業再開にむけ協議したい」と退職強要撤回を勝ち取りました。

組合員は、5月16日から職場に復帰をして、頑張っています。

江東区労連第30回大会
書面議決で開催し、6月5日に最終決定しました。議長に花岡康雄(東率は9・45%)を獲得し京土建、事務局長に加藤桃子さん(江東区職労)。

【首長選挙の結果】
港区長選挙
6月7日投票日に行われた港区長選挙で、港区を掲載しました。

東京地評HP「コロナ対策」に都の諸制度一覧

共済を通じて、誰もが安心して暮らせる社会へ。

1320Z003

たすけあいの輪をむすぶ

全労済から「こくみん共済 coop」へ

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心と暮らしを共に支えたいと意図しています。その趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで組合員となり、労働者の共済生活の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

こくみん共済 全労済

東京地評本部

2020年 7月号

学習の友

特集① 核兵器も戦争もない世界
戦争体験者なき時代を生き抜くために
Q & Aで考える核兵器問題のキソ知識
核兵器禁止条約と核兵器の非人道性
危機の時代に考える戦争責任、植民地支配責任
安倍首相が憲法明記をねらう自衛隊とは何か

大矢英代
前川史郎
富田宏治
吉澤文寿
林竜二郎

特集② 新型コロナ問題をめぐる政治と社会
安倍政権のコロナ対策を検証する
コロナの時代のメディアに思う

五十嵐 仁
永田 浩三

労働者教育協会 編
お申し込みは 学習の友社
定価 510 円 (消費税 10% 含む)
TEL03-5842-5641 tomo@gakusyu.gr.jp